



中国投資の見通し と現地化に関する ドイツ企業の見解

 マクロインサイト

KPMG中国

2021年02月

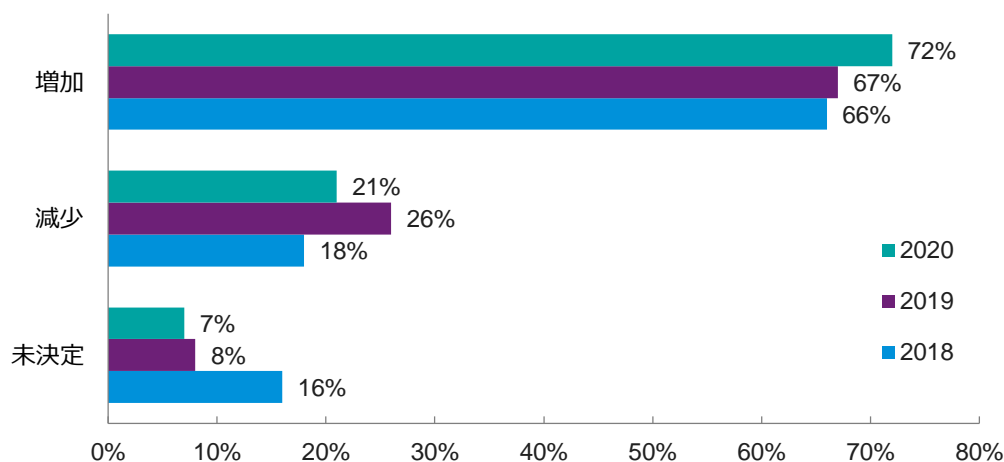
kpmg.com/cn

中国の消費市場とイノベーション能力に期待

先日、在中国ドイツ商工会議所（AHK Greater China）とKPMGは、共同で「2020/2021年在中国ドイツ企業景況感調査」を発表しました¹。ドイツは、中国の欧州最大の貿易相手国であり、2020年に中国とドイツの貿易総額は1,923億米ドルに達し、中国とEUの貿易総額の30%を占めています。ドイツは、中国への直接投資がもっとも多いEU加盟国であり、商務部のデータによると、2019年現在のドイツの中国への直接投資累計額は、350億米ドルを上回っています²。中国はたくさんのドイツ企業が投資しており、自動車、エレクトロニクス、ビジネスサービスなどのハイエンド製造業に集中しています。本レポートでは、ドイツ企業の観点から、外資系企業による中国経済の見通しおよび企業の成長戦略などの重要課題に関する見解を紹介します。特に、中国投資の見通し、市場参入、現地化の3つの側面に関するドイツ企業の見解に注目する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から多大な影響を受けたにもかかわらず、調査対象となった中国のドイツ企業の39%が2020年の年間売上高が伸びたと回答し、調査対象企業の42%は利益が増加したと回答しました。また、2021年を展望すると、在中国ドイツ企業は、全体的に中国市場の発展を楽観視してします。調査対象企業の77%は自社が所属する業界は、他の市場よりも中国における成長の見込みが高いと予想し、調査対象企業の72%は中国における売上高の継続的な増加を予想しています。

図1 ドイツ企業の今後2年間の中国における投資計画



データ出所：「2020/2021年在中国ドイツ企業景況感調査」、KPMGによる分析

- 「2020/2021年在中国ドイツ企業景況感調査」、AHK Greater China・KPMG、2021年2月、<https://china.ahk.de/market-info/economic-data-surveys/business-confidence-survey>
- 「2020年中国外資統計公報」、商務部、2020年11月。

ドイツ企業からのフィードバックは、中国のマクロ経済の動向と一致しています。2020年、中国のGDPは初めて100兆人民元の大台を突破し、年間累計成長率は前年比で2.3%増となり、世界の主要国において唯一プラス成長を達成した国となりました。中国は国内の新型コロナウイルス感染予防では大きな成果をあげ、生産、投資、対外貿易が好転し、消費市場も回復しつつあり、企業収益の回復につながりました。KPMGは、中国経済は引き続き回復し、2021年のGDP成長率は8.8%に達すると見込んでいます。国際通貨基金（IMF）の最新の予測によると、今年の世界経済は5.5%の成長となり、中国は再び世界経済回復の重要な原動力となります。このようなマクロ背景において、調査対象ドイツ企業の72%（昨年の67%より増加）が、中国への投資を拡大すると回答したことも驚くに値しないでしょう。

ドイツ企業は中国への投資拡大にあたり、急成長している中国の国内消費市場、中国のイノベーションへの参加、デジタル・テクノロジーという3つの発展機会に最も関心をもっています。ドイツ企業が中国の消費市場を重視する理由は明らかです。現在、中国は世界第2位の消費市場であり、急速に成長し、近い将来、米国を抜いて世界最大の消費市場になると予想されています。中国消費者の高品質かつ個性化された製品に対する需要の急速な高まりは、外資系企業を含む企業各社に大きな発展余地をもたらしています。

興味深いことに、消費市場に加えて、ドイツ企業は中国のイノベーション、特にデジタル・テクノロジーに関連するイノベーションへの関与が重要な魅力的要素であると述べています。世界知的所有権機関（WIPO）のデータによると、中国のグローバル・イノベーション・インデックス（GII）は、2020年に世界で14番目に高い水準を維持しており、中国はもっともイノベーション力を有する中所得国となっています³。



3. Global Innovation Index 2020, WIPO, 2020年9月

先日、EUは最新のグローバル産業研究開発投資スコアボードを発表しました。世界において研究開発投資のもっとも多い2,500社の企業を分析することにより、各国の研究開発費、注目分野に関して興味深い分析を提供しています。中国、米国、EUの企業の研究開発投資を比較すると、EUは自動車産業への研究開発投資の割合がもっとも高く、医療産業への研究開発投資の割合も高いことが判明しました。しかし、情報通信技術（ICT）製造とサービスへの研究開発投資の割合は、米国と中国より下回っています⁴。新型コロナウイルス感染症の流行期間において、中国のデジタル経済はさらに急成長し、新型コロナウイルス感染症対策および経済成長を牽引する重要な原動力となっています。イノベーション、特にデジタル経済において中国企業との提携関係を強化することは、ドイツ企業にとって非常に重要なこととなっています。

図2 EU、中国、米国の研究開発投資の産業別割合



産業	割合
自動車とその他モビリティ	34.8%
ヘルスケア産業	19.2%
情報通信技術製造	14.2%
情報通信技術サービス	7.0%
工業	6.4%
航空宇宙と国防	4.3%
化学製品	2.9%
その他	11.1%

産業	割合
情報通信技術製造	30%
情報通信技術サービス	17.5%
自動車とその他モビリティ	10%
工業	9.5%
ヘルスケア産業	5.5%
化学製品	1.4%
航空宇宙と国防	0.4%
その他	25.7%

産業	割合
情報通信技術サービス	30.2%
ヘルスケア産業	26.4%
情報通信技術製造	24.5%
自動車とその他モビリティ	6.4%
工業	2.8%
航空宇宙と国防	2.4%
化学製品	1.2%
その他	6.0%

データ出所：The 2020 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, KPMGによる分析

4. The 2020 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, 2020年12月

市場参入制限の大幅な緩和

本レポートのもう一つの興味深い発見は、ドイツ企業が近年の中国の継続的な開放拡大への取り組みを高く評価していることです。今回の調査では、調査対象企業の70%が中国において市場参入制限を受けていないと回答しましたが、2019年の調査ではその割合は37%でした。すなわち、市場参入制限を受けている企業の割合が63%から30%まで半分以上に減少したことになります。

比較的短期間で外資の市場参入制限をここまで改善できたのは、中国の継続的な対外開放拡大への取り組みによるものです。2020年1月1日から正式に施行された「外商投資法」は、参入前国民待遇およびネガティブ・リストによる管理制度を正式に定め、2020年の全国外商投資参入ネガティブ・リストは40条から33条に、自由貿易区版のネガティブ・リストは37条から30条に削減されました。「外商投資法」は、改革開放以来、中国で長年にわたり蓄積してきた外資に関する実践と政策を法律法規まで昇華させ、外商企業が中国において公正な待遇を享受できるよう法律上の保障を提供しており、今後、長期にわたり重要な影響を与えることとなるでしょう。

調査対象企業は、交渉が成立した中欧投資協定（BIT）にも期待を寄せています。中欧投資協定では、中国は初めてサービス業・非サービス業を含む全産業を対象にネガティブリストの形で、市場参入制限をさらに大幅に緩和することを承諾しました。ドイツ企業は、中国市場において法的保護の強化と競争環境のより公正化を期待しており、自動車、新エネルギーなどの製造業分野、および金融、コンピューター、通信などのサービス業分野に対しても投資を拡大しようとしています。

図3 市場参入制限を受けていないと回答した企業の割合



データ出所：「2020/2021年在中国ドイツ企業景況感調査」、KPMGによる分析



デカップリング・リスクに対応するための現地化の強化

地政学的リスクも企業に関心を寄せているテーマであり、潜在的なテクノロジーのデカップリング・リスクは、企業が戦略を策定する際に考慮すべき重要な要素となっています。ドイツ企業も、テクノロジーのデカップリングにより、企業のコストが上昇し、事業の成長が鈍化し、投資意欲が低下することを懸念しています。

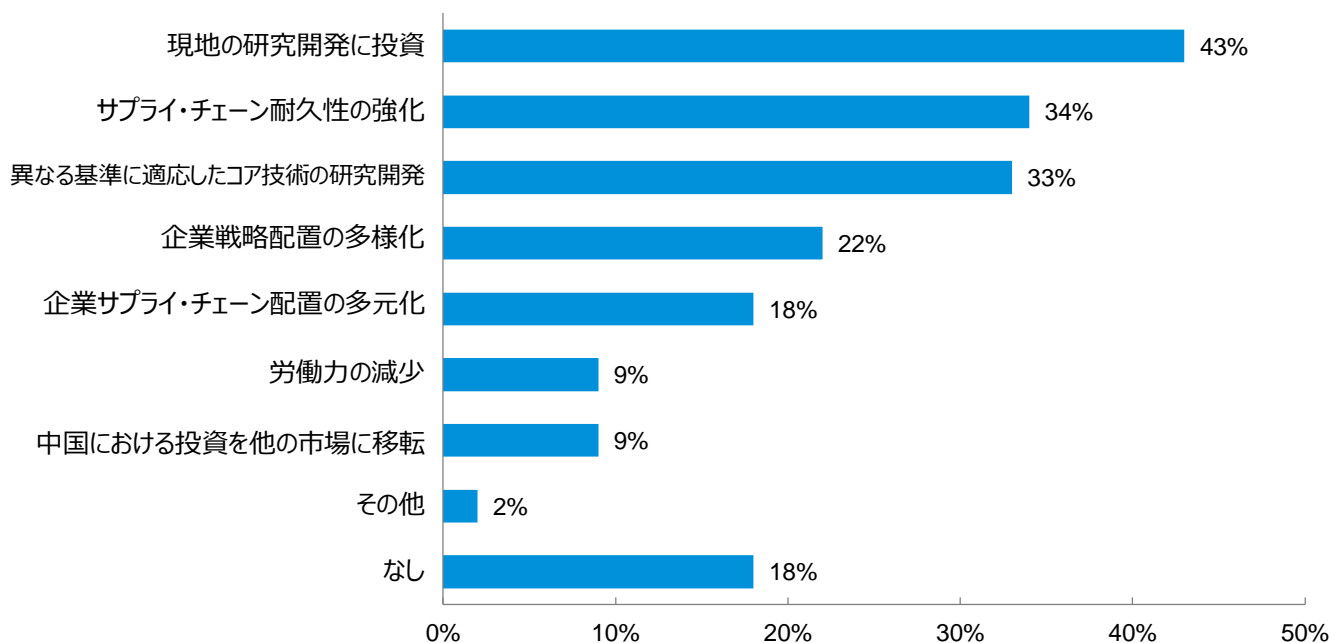
特に留意すべき点は、デカップリング・リスクに対応するために、在中国ドイツ企業の最優先戦略は現地化の強化で、とりわけ研究開発およびサプライ・チェーンの現地化が重要視されています。ドイツ企業は、技術の柔軟性を向上させ、異なる市場基準に適応したコア技術を開発する必要性を表明しています。

研究開発の現地化

外資系企業のコア技術と研究開発チームは、海外に配置されるのが慣例であり、中国において実施する研究開発も応用型技術をメインとしています。しかし、中国のイノベーション・レベルの向上および知的財産権保護の強化にともない、外資系企業も中国における研究開発投資を拡大し、研究開発環境を改善しています。2019年の世界の時価総額上位250社の外商投資企業のうち、108社もの企業が中国に研究開発センターを設置し、このうち少なくとも15社は中国にグローバル研究開発センターを設置しました⁵。外資研究開発の現地化は、中国経済に強い技術的スピルオーバー効果（※1）をもたらします。例えば、現地のイノベーション人材の育成、現地企業間のイノベーション競争の促進、企業・学校・研究機関連携による国内大学・研究機関の科学研究能力の向上などがあげられます。

（※1）技術開発の分野で、その効果が本来意図した業種を超えて他の関連業種にまで波及すること

図4 経済とテクノロジーのデカップリング化に対する企業の対応策



データ出所：「2020/2021年在中国ドイツ企業景況感調査」、KPMGによる分析

5. 「2019年世界時価総額上位250社外商投資企業の中国における発展報告」、億欧智库、2019年10月。

サプライ・チェーンの現地化

2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、多くの国や産業のサプライ・チェーンに衝撃を与えており、特に自動車、半導体、電子製品、ハイエンド機器など、グローバル・サプライ・チェーンへの依存度が高い産業に大きな課題を課しました。KPMGが2020年に実施したグローバルCEO調査によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、サプライ・チェーン・リスクは、2020年初頭の9位から2位に急上昇し、戦略的リスクの上位にランクインし、67%のCEOがグローバル・サプライ・チェーンの配置を再検討すると回答しています⁶。中国は、毅然とした効果的な感染防止・抑制対策により、率先して企業活動と生産活動を再開し、グローバル・サプライ・チェーンの安定性の維持、感染予防対策用物資の供給確保に重要な役割を果たしています。サプライ・チェーンの現地化の促進は、中国の一部の原材料生産企業が国際的な供給能力を持ち、欧米などの先進市場に原材料を供給できる資質と能力を備えた優秀なサプライヤーへと急成長していくことにつながります。

異なる基準に適応したコア技術の開発

統一された技術基準は現代テクノロジーの発展にとって非常に重要です。インターネット・テクノロジーやデジタル・テクノロジーは通常、強いネットワークの性質を持つため、統一された基準の利用は大きな外部性をもたらし、テクノロジーの経済的および社会的価値を高めることとなります。有名なメトカーフの法則によると、ネットワークの価値は、接続されているユーザ数の二乗に比例するとしています。しかし、地政学的不確実性の影響を受けて、企業は技術の柔軟性と適応性を強化することも考えなければなりません。研究開発において、企業は「二重構造」の形式を採用し、異なる市場環境、規制要件、セキュリティ規範などに適応するために、異なる基準に基づいて製品を開発する必要があります。

新型コロナウイルス感染症は、企業経営に大きな衝撃をもたらしたものの、中国経済が着実に回復していることに伴い、ドイツ企業は中国における事業を推進しており、今後の事業見通しに関しても楽観視しています。中国の開放拡大への取り組みは好ましい成果をあげ、中国における外資参入制限も大幅に緩和されており、中国のさらなる外資誘致にも大いに役立つでしょう。一方、地政学的な不確実性は企業のコストを増加させたため、リスクを軽減するために一部の企業は異なる技術基準を開発せざるを得ないケースもあるものの、デカップリング・リスクは逆に多くの外資系企業の中国における現地化プロセスを加速させているといえます。

6. 「2020年グローバルCEO展望」、KPMG、
<https://home.kpmg/cn/zh/home/news-media/press-releases/2020/08/global-ceo-outlook-2020.html>

お問合せ先



康勇 Kevin Kang

Chief Economist

KPMG China

+86 (10) 85087198

k.kang@kpmg.com



方安達 Andreas Feege

Partner

KPMG China

+86 (10) 85084455

a.feege@kpmg.com

研究：鄭亜男、曾遠、CFA

設計：張祎娜、王嘯辰

本報告書に貢献してくれた呉愛旌（インターン生）に感謝します

Global Japanese Practiceメンバー

北京



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Jenny Hui
許 秀儀
Partner 北京



Akihiko Kishi
岸 皓彦
Partner 北京



Lisa Li
李 輝
Partner 北京



Yixuan Min
閔 義鉉
Director 瀋陽

瀋陽

上海



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Zhewei Wang
王 哲蔚
Partner 上海



Hironori Hayashida
林田 弘徳
Partner 上海



Tadashi Morimoto
森本 雅
Partner 上海



Naoko Hirasawa
平澤 尚子
Partner 上海



Jie Xu
徐 潔
Partner 上海



Masakazu Mokuta
奈田 正和
Partner 上海



Yu Yoneta
米田 有
Director 上海

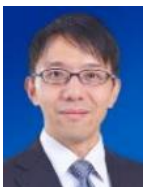


David Qian
銭 則徐
Director 上海



Sky Yang
楊 佳枚
Director 上海、杭州

GBA (広州、深圳、香港)



Shigeru Inanaga
稲永 繁
Partner 広州



Vivian Chen
陳 蔚
Partner 深圳



Chui Bayern
徐 建邦
Partner 香港



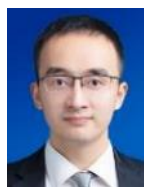
Masakatsu Tamashiro
玉城 正勝
Director 広州



Nancy Zheng
鄭 予輝
Director 広州



Nan Jiang
姜 楠
Director 広州



Ryan Li
李 良
Director 広州



Keigo Yoshida
吉田 圭吾
Director 香港

お問合せ先

GJP China Markets:

gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2247 (日本語)

kpmg.com/cn/socialmedia



KPMG中国事務所に関する情報をお知りたい方は、上のQRコードをスキャンするか、又は下記のサイトにアクセスしてみてください。
<https://home.kpmg.com/cn/en/home/about/offices.html>

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2021 KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in China and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Printed in February 2021